

令和6年度

# 下野市水道事業会計予算書



## 議案第15号

### 令和6年度下野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度下野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	22,400	戸
(2) 年間総給水量	5,591,000	m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	15,318	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	523,283	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	水道事業収益	1,045,936	千円
第1項	営業収益	828,435	千円
第2項	営業外収益	217,501	千円

支		出	
第1款	水道事業費用	1,017,374	千円
第1項	営業費用	967,357	千円
第2項	営業外費用	44,017	千円
第3項	特別損失	1,000	千円
第4項	予備費	5,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額536,220千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,983千円、当年度分損益勘定留保資金371,511千円、減債積立金27,726千円、建設改良積立金92,000千円で補てんするものとする。 )。

収		入	
第1款	資本的収入	262,935	千円
第1項	企業債	150,000	千円
第2項	負担金	112,935	千円

支	出	
第1款	資本的支出	799,155 千円
第1項	建設改良費	612,923 千円
第2項	企業債償還金	186,232 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道建設事業	千円 150,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0% 以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用・営業外費用
- (2) 建設改良費・企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 74,122 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は3,178千円と定める。

令和6年2月21日提出

下野市長 坂村 哲也



# 下野市水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 下野市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業 収 益		1,045,936	
	1	営 業 収 益	828,435	
		1 給 水 収 益	791,300	水道料金
		2 その他の 営業収 益	37,135	手数料、加入金、雑収益
	2	営 業 外 収 益	217,501	
		1 受 取 利 息	2,046	預金利息、有価証券配当金
		2 消 費 税 還 付 金	1	
		3 雑 収 益	39,261	下水道使用料賦課徴収事務受託 料等
		4 長 期 前 受 金 戻 入	176,193	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費		1,017,374	
	1	営業費用	967,357	
		1 原水及び浄水費	72,515	原水の取水・浄水に係る施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	169,219	配水・給水に係る施設の維持管理に要する費用
		3 総係費	177,919	事業活動全般に要する費用
		4 減価償却費	529,185	有形固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	18,519	配水管等除却費
	2	営業外用	44,017	
		1 支払利息	23,826	企業債利息等
		2 消費税	20,000	消費税等
		3 雑支出	191	
	3	特別損	1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	
	4	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 収入			262,935	
	1 企業債		150,000	
		1 企業債	150,000	
	2 負担金		112,935	
		1 工 担 事 負 担 金	112,935	仁良川地区土地区画整理事業負担金 石橋駅周辺土地区画整理事業負担金 路面本復旧合併施工負担金 しもつけ産業団地整備推進事業負担金 消火栓設置負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 支出			799,155	
	1 建 設 費 改 良 費		612,923	
		1 水 道 事 業 費 建 設 費	609,745	水道施設整備費等
		2 資 購 入 費 購 入 費	3,178	量水器
	2 企 業 債 金 償 還 金		186,232	
		1 企 業 債 金 償 還 金	186,232	企業債元金

令和6年度 下野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円・税抜)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	6,349
	減価償却費	529,184
	未収金の増減額 (△は増加)	5,943
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 77
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,888
	固定資産除却費	18,517
	長期前受金戻入額	△ 176,194
	引当金の増減額	△ 181
	受取利息	△ 2,046
	支払利息	23,826
	その他流動資産の増加	0
	前受金の増減額	0
	その他流動負債の増加	0
	小計	402,433
	受取利息	2,046
	支払利息	△ 23,826
	業務活動によるキャッシュ・フロー	380,653
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 557,383
	有形固定資産の売却による収入	0
	固定資産取得に係る国庫補助金等収入	102,669
	有価証券の取得による支出	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,714
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還支出	△ 186,231
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,231
	資金増加額 (△は減少)	△ 110,292
	資金期首残高	703,678
	資金期末残高	593,386

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	9	0	33,603	29,667	63,270	10,852	74,122
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	9	0	33,603	29,667	63,270	10,852	74,122
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	9	0	35,166	30,800	65,966	11,806	77,772
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	9	0	35,166	30,800	65,966	11,806	77,772
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	△ 1,563	△ 1,133	△ 2,696	△ 954	△ 3,650
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 1,563	△ 1,133	△ 2,696	△ 954	△ 3,650

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,260	2,198	1,148	480	100	1,932
	前 年 度	1,218	2,307	824	482	100	1,988
	比 較	42	△ 109	324	△ 2	0	△ 56
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	本 年 度	1,479	7,798	6,682	840	5,750	
	前 年 度	2,033	8,092	6,898	720	6,138	
	比 較	△ 554	△ 294	△ 216	120	△ 388	

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数				給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員 支 本 弁 職 員 支 本 弁 職 員 計	0	9	0	33,603	29,667	63,270	10,852	74,122
	損 益 勘 定 支 弁 職 員 支 本 弁 職 員 支 本 弁 職 員 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	9	0	33,603	29,667	63,270	10,852	74,122
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員 支 本 弁 職 員 支 本 弁 職 員 計	0	9	0	35,166	30,800	65,966	11,806	77,772
	損 益 勘 定 支 弁 職 員 支 本 弁 職 員 支 本 弁 職 員 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	9	0	35,166	30,800	65,966	11,806	77,772
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員 支 本 弁 職 員 支 本 弁 職 員 計	0	0	0	△ 1,563	△ 1,133	△ 2,696	△ 954	△ 3,650
	損 益 勘 定 支 弁 職 員 支 本 弁 職 員 支 本 弁 職 員 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 1,563	△ 1,133	△ 2,696	△ 954	△ 3,650

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,260	2,198	1,148	480	100	1,932
	前 年 度	1,218	2,307	824	482	100	1,988
	比 較	42	△ 109	324	△ 2	0	△ 56
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	本 年 度	1,479	7,798	6,682	840	5,750	
	前 年 度	2,033	8,092	6,898	720	6,138	
比 較	△ 554	△ 294	△ 216	120	△ 388		

## (2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員 支 本 弁 職 員 支 本 弁 職 員 計	0	0	0	-	0	0	0
	損 益 勘 定 支 弁 職 員 支 本 弁 職 員 支 本 弁 職 員 計	0	0	0	-	0	0	0
	合 計	0	0	0	-	0	0	0
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員 支 本 弁 職 員 支 本 弁 職 員 計	0	0	0	-	0	0	0
	損 益 勘 定 支 弁 職 員 支 本 弁 職 員 支 本 弁 職 員 計	0	0	0	-	0	0	0
	合 計	0	0	0	-	0	0	0
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員 支 本 弁 職 員 支 本 弁 職 員 計	0	0	0	-	0	0	0
	損 益 勘 定 支 弁 職 員 支 本 弁 職 員 支 本 弁 職 員 計	0	0	0	-	0	0	0
	合 計	0	0	0	-	0	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0
	前 年 度	0	0
	比 較	0	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,563	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,563	職員構成の変更による	
手 当	△ 1,133	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,133	職員構成の変更による	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分			行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 6 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額	(円)	298,677	—
	平均給与月額	(円)	352,642	—
	平均年齢	(歳)	39	—
令 和 5 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額	(円)	315,522	—
	平均給与月額	(円)	371,934	—
	平均年齢	(歳)	42	—

### (2) 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一般会計の制度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	170,900 円	164,000 円	170,900 円	164,000 円
大 学 卒	196,200 円	— 円	196,200 円	— 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日 現在	8 級	0	0.0			
	7 級	1	11.2			
	6 級	0	0.0			
	5 級	2	22.2			
	4 級	0	0.0	4 級	—	—
	3 級	2	22.2	3 級	—	—
	2 級	2	22.2	2 級	—	—
	1 級	2	22.2	1 級	—	—
	計	9	100.0	計	—	—
令和5年4月1日 現在	8 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	6 級	1	11.1			
	5 級	4	44.5			
	4 級	0	0.0	4 級	—	—
	3 級	1	11.1	3 級	—	—
	2 級	2	22.2	2 級	—	—
	1 級	1	11.1	1 級	—	—
	計	9	100.0	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事 技師	主事 技師	主査	副主幹	主幹	副参事	参事	参事

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0	—
		3号級 (人)	0	0	—
		4号級 (人)	8	8	—
		6号級 (人)	0	0	—
		8号級 (人)	0	0	—
比 率 (B)/(A) (%)	88.9	88.9	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0	—
		3号級 (人)	0	0	—
		4号級 (人)	7	7	—
		6号級 (人)	0	0	—
		8号級 (人)	0	0	—
比 率 (B)/(A) (%)	77.8	77.8	—		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.13		
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	100.00		
代表的な特殊勤務手当の名称	用地取得交渉及び建物移転交渉業務従事手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

## (7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
上下水道料金徴収等業務委託	137,500千円に税制度による消費税額及び地方消費税額を加算した額	令和2年度から 令和5年度まで	127,160	令和6年度から 令和6年度まで	6,800千円に税制度による消費税額及び地方消費税額を加算した額	6,800千円に税制度による消費税額及び地方消費税額を加算した額
上下水道料金システム及び企業会計システムリース契約	67,900千円に税制度による消費税額及び地方消費税額を加算した額	令和2年度から 令和5年度まで	18,626	令和6年度から 令和8年度まで	18,815千円に税制度による消費税額及び地方消費税額を加算した額	18,815千円に税制度による消費税額及び地方消費税額を加算した額
水道施設維持管理業務委託	48,600千円に税制度による消費税額及び地方消費税額を加算した額	令和3年度から 令和5年度まで	34,100	令和6年度から 令和6年度まで	15,500千円に税制度による消費税額及び地方消費税額を加算した額	15,500千円に税制度による消費税額及び地方消費税額を加算した額
上下水道料金徴収等業務委託	137,400千円に税制度による消費税額及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から 令和5年度まで	0	令和6年度から 令和9年度まで	137,400千円に税制度による消費税額及び地方消費税額を加算した額	137,400千円に税制度による消費税額及び地方消費税額を加算した額

# 令和5年度 下野市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円・税抜)

1	営業収益			
(1)	給水収益	681,382		
(2)	その他の営業収益	23,954	705,336	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	86,963		
(2)	配水及び給水費	153,429		
(3)	総係費	173,328		
(4)	減価償却費	517,755		
(5)	資産減耗費	14,490	945,965	
	営業利益			△ 240,629
3	営業外収益			
(1)	受取利息	2,047		
(2)	消費税還付金	1		
(3)	雑収益	34,052		
(4)	長期前受金戻入	174,906		
(5)	一般会計繰入金	37,020	248,026	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	24,107		
(2)	雑支出	192	24,299	223,727
	経常利益			△ 16,902
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,000	1,000	△ 1,000
	当年度純損失			17,902
	前年度繰越利益剰余金			132,814
	当年度未処分利益剰余金			114,912

# 令和5年度 下野市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

## 資産の部

(単位:円・税抜)

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア	土		地		188,018,613	
イ	建		物	827,011,265		
	減価償却累計額	<u>△ 513,610,709</u>			313,400,556	
ウ	構		築	20,009,469,773		
	減価償却累計額	<u>△ 8,940,888,615</u>			11,068,581,158	
エ	機		械	3,608,007,245		
	減価償却累計額	<u>△ 1,932,063,638</u>			1,675,943,607	
オ	車		両	29,525,890		
	減価償却累計額	<u>△ 10,771,522</u>			18,754,368	
カ	工		具	9,033,484		
	減価償却累計額	<u>△ 8,573,059</u>			460,425	
キ	建		設	0		
	仮		勘	0		
	定		有	0		
	形		固	0		
	定		資	0		
	資		産	0		
	合		計	0		13,265,158,727

#### (2) 無形固定資産

ア	電		話			
	加		入		497,053	
	権				497,053	
	無		形		497,053	
	固		定		497,053	
	資		産		497,053	
	合		計		497,053	

#### (3) 投資

ア	投		資			
	有		価		300,000,000	
	証		券		300,000,000	
	投		資		300,000,000	
	合		計		300,000,000	

**固定資産合計** 13,565,655,780

### 2 流動資産

(1)	現		金			
	預		金		703,678,250	
(2)	未		収	22,045,170		
	貸		倒	22,045,170		
	引		当	<u>△ 2,357,824</u>		19,687,346
(3)	貯		蔵		3,687,680	
	品				3,687,680	
(4)	そ		の		3,400,000	
	他		流		3,400,000	
	動		資		3,400,000	
	産		合		3,400,000	
	計				3,400,000	

**流動資産合計** 730,453,276

**資産合計** 14,296,109,056

## 負債の部

(単位:円・税抜)

### 3 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		1,823,840,676	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金		6,138,250	
固定負債合計			1,829,978,926

### 4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		186,231,229	
(2) 未払金		39,363,150	
(3) 前受金		2,698,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	4,299,000		
イ 法定福利費引当金	981,000	5,280,000	
(5) その他流動負債		76,949,893	
流動負債合計			310,522,272

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金		9,072,114,929	
(2) 収益化累計額		△ 4,658,576,755	
繰延収益合計			4,413,538,174

### 負債合計

6,554,039,372

## 資本の部

### 6 資本金

6,838,080,193

### 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		0	
イ 工事負担金	30,253,431		
ウ 国県支出金	6,442,089		
資本剰余金合計			36,695,520

### (2) 利益剰余金

ア 減債積立金	353,381,779		
イ 利益積立金	5,000,000		
ウ 建設改良積立金	394,000,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	114,912,192		
利益剰余金合計		867,293,971	

### 剰余金合計

903,989,491

### 資本合計

7,742,069,684

### 負債資本合計

14,296,109,056

**令和6年度 下野市水道事業予定貸借対照表**  
(令和7年3月31日現在)

**資産の部**

(単位:円・税抜)

**1 固定資産**

(1)有形固定資産

ア 土 地 188,018,613

イ 建 物 827,011,265  
減価償却累計額 △ 527,891,785 299,119,480

ウ 構 築 物 20,405,065,698  
減価償却累計額 △ 9,335,142,115 11,069,923,583

エ 機 械 及 び 装 置 3,751,276,920  
減価償却累計額 △ 2,049,070,980 1,702,205,940

オ 車 両 及 び 運 搬 具 29,525,890  
減価償却累計額 △ 14,413,998 15,111,892

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 9,033,484  
減価償却累計額 △ 8,573,059 460,425

キ 建 設 仮 勘 定 0

有形固定資産合計 13,274,839,933

(2)無形固定資産

ア 電 話 加 入 権 497,053

無形固定資産合計 497,053

(3)投 資

ア 投 資 有 価 証 券 300,000,000

投 資 合 計 300,000,000

固定資産合計 13,575,336,986

**2 流動資産**

(1)現 金 預 金 593,385,766

(2)未 収 金 16,102,615  
貸 倒 引 当 金 △ 2,357,824 13,744,791

(3)貯 蔵 品 6,575,680

(4)その他流動資産 3,400,000

流動資産合計 617,106,237

資 産 合 計 14,192,443,223

負債の部

(単位:円・税抜)

3 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		1,789,296,448	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金		6,138,250	
固定負債合計			1,795,434,698

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		184,544,228	
(2) 未払金		39,285,778	
(3) 前受金		2,698,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	4,201,000		
イ 法定福利費引当金	898,000	5,099,000	
(5) その他流動負債		76,949,893	
流動負債合計			308,576,899

5 繰延収益

(1) 長期前受金		9,174,783,611	
(2) 収益化累計額		△ 4,834,770,667	
繰延収益合計			4,340,012,944

負債合計

6,444,024,541

資本の部

6 資本金			6,838,080,193
-------	--	--	---------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	0		
イ 工事負担金	30,253,431		
ウ 国県支出金	6,442,089		
資本剰余金合計			36,695,520
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	321,655,506		
イ 利益積立金	5,000,000		
ウ 建設改良積立金	289,189,010		
エ 当年度未処分利益剰余金	257,798,453		
利益剰余金合計		873,642,969	
剰余金合計			910,338,489
資本合計			7,748,418,682
負債資本合計			14,192,443,223

# 注 記 表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・建物他 定額法
- ・主な耐用年数
  - 建物 10年～50年
  - 構築物 10年～60年
  - 機械及び装置 6年～20年
  - 車両及び運搬具 4年～6年
  - 工具器具及び備品 4年～15年

### (2) 引当金の計上方法

#### ア 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### イ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。



## 収入及び支出の見積基礎

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款 (項)	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益		1,045,936	1,030,291	15,645
(1) 営業収益		828,435	815,904	12,531
	1 給水収益	791,300	790,000	1,300
	2 その他の 営業収益	37,135	25,904	11,231
(2) 営業外収益		217,501	214,387	3,114
	1 受取利息	2,046	2,047	△ 1
	2 消費税還付金	1	1	0
	3 雑収益	39,261	37,433	1,828
	4 長期前受金 戻入	176,193	174,906	1,287

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水 道 料 金	791,300	給水戸数 22,400 戸 1 戸 1 ヲ月平均使用水量 20.8 m <sup>3</sup> 年間総給水量 5,591,000 m <sup>3</sup>  65,941,667円/月×12ヵ月 ≒ 791,300,000 円
手 数 料	1,984	設計審査・竣工検査手数料等
加 入 金	32,615	水道加入金
雑 収 益	2,536	消火栓維持管理費
預 金 利 息	55	普通・定期預金利息
有 価 証 券 利 息	1,991	有価証券配当金
消 費 税 還 付 金	1	
雑 収 益	39,261	下水道使用料賦課徴収事務受託料 システム保守委託及びリース下水道事業負担金等
長 期 前 受 金 戻 入	176,193	

支 出

款 (項)	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用		1,017,374	1,029,201	△ 11,827
(1) 営業費用		967,357	978,882	△ 11,525
	1 原水及び 浄水費	72,515	95,663	△ 23,148
	2 配水及び 給水費	169,219	168,411	808
	3 総係費	177,919	182,381	△ 4,462

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
修繕費	7,000	取水施設修繕費
手数料	27	腸内細菌検査
委託料	6,119	水質検査等
動力費	54,844	取水施設電気料
受水費	880	上三川町・壬生町水道料金
薬品費	3,645	次亜塩素酸ナトリウム購入費等
燃料費	176	発電機用燃料費
修繕費	43,974	配水施設修繕費、検満メーター修繕費
材料費	1,000	修繕用材料費
委託料	67,071	水道施設維持管理業務 検満メーター交換業務等
動力費	56,998	配水施設電気料
給料	33,603	職員給料9名分
手当	25,368	期末手当、勤勉手当等
法定福利費	9,871	共済組合負担金
旅費	274	技術管理者資格取得講習会等旅費
備消耗品費	1,600	事務用消耗品費等
燃料費	500	公用車燃料費
修繕費	1,295	庁舎修繕費、車両修繕費等
印刷製本費	2,154	料金納付書等印刷製本費
通信運搬費	5,980	料金納付書等郵送料、電話料等
手数料	4,514	料金口座振替手数料、車検代行料等

款 (項)	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(營業費用)	(総係費)			
	4 減価償却費	529,185	517,755	11,430
	5 資産減耗費	18,519	14,672	3,847
(2) 営業外費用		44,017	44,319	△ 302
	1 支払利息	23,826	24,107	△ 281
	2 消費税	20,000	20,000	0
	3 雑支出	191	212	△ 21
(3) 特別損失		1,000	1,000	0
	1 過年度損益修正損	1,000	1,000	0
(4) 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	72,611	上下水道料金徴収等業務 上下水道料金及び企業会計システム保守業務等
賃借料	11,550	上下水道料金及び企業会計システムリース料等
負担金	727	日本水道協会負担金等
動力費	100	太陽光発電設備電気料
保険料	2,519	水道機械設備損害保険料等
公課費	54	自動車重量税等
賞与引当金繰入額	4,201	
法定福利費引当金繰入額	898	
貸倒引当金繰入額	100	
有形固定資産減価償却費	529,185	建物・構築物・機械及び装置等の減価償却費
固定資産除却費	18,518	配水管等除却費
たな卸資産減耗費	1	貯蔵品減耗費
支払利息	23,826	企業債利息等
消費税	20,000	消費税及び地方消費税
雑支出	191	放射能水質検査（損害賠償請求分）
過年度損益修正	1,000	
予備費	5,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款 (項)	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的収入		262,935	258,577	4,358
(1) 企業債		150,000	150,000	0
	1 企業債	150,000	150,000	0
(2) 負担金		112,935	108,577	4,358
	1 工事負担金	112,935	108,577	4,358

### 支 出

款 (項)	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出		799,155	792,436	6,719
(1) 建設改良費		612,923	604,449	8,474
	1 水道事業建設費	609,745	601,340	8,405
	2 資産購入費	3,178	3,109	69
(2) 企業債償還金		186,232	187,987	△ 1,755
	1 企業債償還金	186,232	187,987	△ 1,755

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
企 業 債	150,000		
工 事 負 担 金	112,935	仁良川地区土地区画整理事業負担金	14,500
		石橋駅周辺土地区画整理事業負担金	1,435
		路面本復旧合併施工負担金	5,000
		しもつけ産業団地整備推進事業負担金	80,000
		消火栓設置負担金	12,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
委 託 料	43,322	配水管布設替等設計業務	
路 面 復 旧 費	41,140	路面本復旧工事	
工 事 請 負 費	523,283	施設設備更新工事	156,983
		土地区画整理事業関連工事	29,000
		配水管布設替工事	172,700
		配水管拡張工事	79,600
		しもつけ産業団地整備推進事業関連工事	80,000
		その他緊急工事等	5,000
補 助 交 付 金	2,000	配水管布設工事費補助金	
量水器購入費	3,178		
企 業 債 償 還 金	186,232	企業債元金	